

平成 21 年 6 月 29 日		於：岐阜経済記者クラブ	
所 属	担 当 者	電 話 番 号	
地域振興部 調査研究担当	国 江 ・ 齋 藤	0 5 8 - 2 7 7 - 1 0 8 5	

「岐阜県の景況調査（2009 年 第 2 四半期）」について

概況：景気下げ止まりの兆しのなか景況感は 7 期ぶりに上昇したものの、足元の売上、受注、採算などに力強さはなく底ばいの見通し

今回の調査結果の概要

我が国の景気に下げ止まりの兆しがみられるなか、今回の調査では、生産にわずかながら回復の動きもみられ、景況 D I が 7 期ぶりに上昇した。

しかし、景気底打ち感の一方で、足元の売上高（輸出を含む）、受注量、採算の各 D I は景況感ほどの回復はみられず、小幅な動きにとどまっており、来期の見通しも横ばい（底ばい）となっている。生産 D I の上昇についても減産緩和を超えるような力強さはまだなく、来期の見通しは微減となっており、県内企業における今後の景気動向については、慎重に見極める必要がある。

原材料仕入価格 D I は引き続き低下したものの、「食品」「窯業土石」「金属製品」「卸売」「サービス（余暇関連）」などの業種では販売価格の下げ圧力も高いとみられ、売上の低迷とあいまって採算には引き続き厳しさが漂う。

急激で大幅な減産の影響などで悪化が懸念されている資金繰り D I は、小幅ながら 8 期連続の低下となった。また、業種によってばらつきはあるものの雇用 D I も全体としては引き続き過剰感が増しており、今後、業況の低迷が長引けば、資金繰りや雇用状況のさらなる悪化が懸念されるところである。

来期の見通しについては、景況感は、景気底打ち感が先行し、今期に引き続いて 10 ポイント以上の上昇見込みとなっているが、売上高、生産量、受注量、採算の各 D I は、上述のとおり横ばいの予想となっている。

D I 別の状況

景況D Iは、景気下げ止まりの気配とともに、足元の生産にも持ち直しの兆しがみられるなか、製造業で16.4ポイント、非製造業で8.4ポイントの上昇と、いずれも7期ぶりの上昇となった。来期の見通しも13.8ポイントの上昇となっている。しかし一方で、売上、生産、受注などの見通しには不透明感もあり、今後の情勢については慎重に見極める必要がある。

売上高D Iは、製造業ではほぼ横ばいながら、全体としては引き続き3.6ポイント低下し、3期連続の低下となった。製造業はいずれの業種も小幅な動きとなったが、非製造業では、「飲食店」(33.9ポイントの低下)、「卸売」(28.0ポイントの低下)、「運輸・通信」(16.8ポイントの低下)などで低下した。来期の見通しも底ばいとなっている。

輸出向け売上高D Iは、金属製品(29.2ポイントの低下)、紙・パルプ・印刷(15.0ポイントの低下)などで低下し、前期から5.5ポイント低下し3期連続の低下となった。来期もほぼ横ばいの見通し。

生産量D Iは、一部の業種を除いて上昇し、小幅ながら11期ぶりに上昇した。ただし、概ね横ばいあるいは小幅な上昇にとどまっており、減産の緩和を超えるような力強い回復につながるかは不透明である。なお、来期の見通しは微減となっている。

受注量D Iは、微増ながら7期ぶりに上昇したものの、低い水準で推移している。製造業を中心に底打ち感がみられるものの、非製造業では「サービス(企業関連)」「建設」以外の業種で低下している。特に、「飲食店」(40.7ポイントの低下)が目立つ。来期の見通しは横ばい。

在庫量D Iは、在庫調整の影響もあり製造業を中心に低下し、4期連続の低下となった。特に、製造業では「木材・家具」(46.5ポイントの低下)、「機械」(28.1ポイントの低下)、非製造業では「飲食店」(25.6ポイントの低下)、「卸売」(20.6ポイントの低下)の低下が目立つ。

製品販売価格D Iは、「建設」を除くすべての業種で低下し、3期連続の低下となった。特に、製造業では「紙・パルプ・印刷」(51.7ポイントの低下)、「金属製品」(27.4ポイントの低下)で、非製造業では「卸売」(26.4ポイントの低下)、「サービス(余暇関連)」(24.2ポイントの低下)で大幅に低下した。

原材料仕入価格D Iは、原油価格等の下落も落ち着き、前期の大幅な低下（44.3 ポイント）に対し、今期は9.2 ポイントの低下となった。製造業、非製造業とも3期連続の低下。特に、製造業では「木材・家具」（51.5 ポイントの低下）、「紙・パルプ・印刷」（49.6 ポイントの低下）、「化学・プラスチック」（26.4 ポイントの低下）、非製造業では「飲食店」（30.4 ポイントの低下）、「卸売」（25.4 ポイントの低下）で大きく低下している。

採算D Iは、売上高の低迷や製品販売価格の下落を受けて、非製造業を中心に悪化し、小幅ながら7期連続で低下した。来期の見通しは微増となっている。

昨年秋以降の急激な景気低迷に伴う大幅な減産などの影響で悪化が懸念される資金繰りD Iは、ばらつきはあるものの製造業を中心に悪化し、小幅ながら8期連続で低下した。昨年10月末からスタートしたセーフティネット保証等の金融支援が行われているが、今後の業況に不透明感が漂うなか、引き続き注意が必要である。

借入れ難易感D Iは、製造業、非製造業ともに改善し、小幅ながら7期ぶりに上昇したものの、業種によってばらつきがみられる。「木材・家具」「飲食店」「サービス（余暇関連）」の悪化がやや目立つ。

設備投資実施D Iは、製造業、非製造業いずれも低下し、10期連続の低下となった。「金属製品」（21.3 ポイントの低下）、「窯業土石」（14.4 ポイントの低下）が目立つ。

設備投資意欲D Iは、5.7 ポイント上昇し、10期ぶりに上昇した。特に、「紙・パルプ・印刷」（30.2 ポイントの上昇）、「化学・プラスチック」（25.7 ポイントの上昇）が目立つ。一方、「飲食店」（24.2 ポイントの低下）で大きく減退している。

雇用D Iは、景気の低迷や大幅な生産の回復が見込めないなか、業種によってばらつきはあるものの、小幅ながら5期連続で上昇した。3期連続で「過剰」企業が「不足」企業を上回り過剰超過となっている。製造業では「窯業土石」（18.8 ポイントの上昇）、「木材・家具」（16.4 ポイントの上昇）で過剰感が増す一方、比較的業況の良い「化学・プラスチック」（31.3 ポイントの低下）では過剰感が低下している。なお、今後の景気の回復状況いかによっては、更なる雇用状況の悪化も懸念される。